

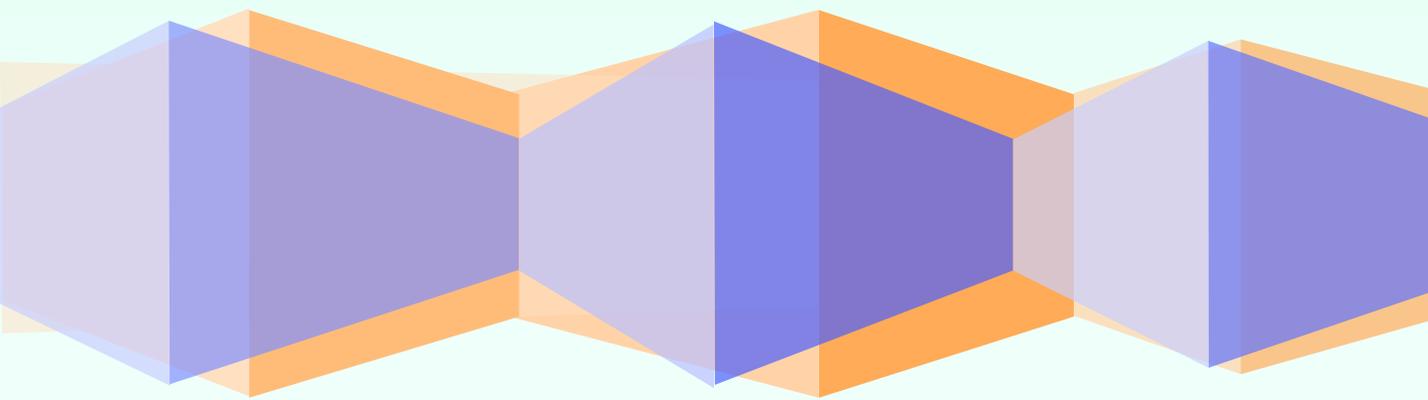


令和2年度当初予算(案)の概要



Hello!
NEW

令和2年2月
新居浜市



目次

令和2年度当初予算（案）のポイント	1
-------------------------	---

予算規模	3
------------	---

主要な事業の概要	4
----------------	---

フィールド1

快適交流

・上部東西線改良事業（道路課）	4
・宇高西筋線改良事業（道路課）	4
・平形外山線改良事業（道路課）	5
・道路整備事業（道路課）	5
・公営住宅建替推進事業（建築住宅課）	6
・民間ブロック塀改修補助事業費（建築指導課）	6

フィールド2

環境調和

・斎場施設整備事業（環境保全課）	7
・環境基本計画推進費（環境保全課）	7
・菊本最終処分場施設整備事業（環境施設課）	7
・自転車のまちづくり推進事業費（環境保全課）	8
・一般下水路整備事業（河川水路課）	8

フィールド3

経済活力

・雇用対策費（産業振興課）	9
・企業魅力発信事業費（産業振興課）	9
・企業立地促進対策費（産業振興課）	9
・オープンファクトリー開催事業費（産業振興課）	10
・先進的技術実証支援事業費（産業振興課）	10
・インバウンド観光推進費（運輸観光課）	11
・渡海船航路浚渫事業（運輸観光課）	11
・市単独土地改良事業（農地整備課）	12
・農道維持管理事業（農地整備課）	12
・土地改良施設耐震対策事業（農地整備課）	12

フィールド4

健康福祉

・認定子ども園施設整備事業（子育て支援課）	13
・総合福祉センター整備事業（地域福祉課）	13
・感染症等予防費（保健センター）	14
・母子保健推進費（保健センター）	14

フィールド5

教育文化

・小学校施設環境整備事業（学校教育課）	15
・中学校施設環境整備事業（学校教育課）	15
・スクール・サポート・スタッフ配置事業費（学校教育課）	15
・小中学校ICT環境整備推進事業費（学校教育課）	16
・英語検定受験奨励事業費（学校教育課）	16

・SDGs推進事業費（学校教育課）	17
・東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー等推進事業費（スポーツ振興課）	17
・日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催事業費（スポーツ振興課）	18
・旧広瀬邸等保存活用事業（文化振興課）	18
・総合文化施設開館5周年記念事業費（文化振興課）	19
・端出場水力発電所整備事業（別子銅山文化遺産課）	20
・産業遺産群PR冊子作成事業費（別子銅山文化遺産課）	20

フィールド6

自立協働

・消防自動車整備事業（総務警防課）	21
・消防分団詰所整備事業（総務警防課）	21
・三世代同居促進事業費（地方創生推進課）	21
・自治会加入促進費（地域コミュニティ課）	22
・自治会館耐震対策事業（地域コミュニティ課）	22

計画の推進

・スマートシティ推進事業費（総合政策課）	23
・地域ポイント制度運用事業費（総合政策課）	23

歳入（一般会計）

・市税	24
・地方交付税・臨時財政対策債	25
・市債	26

歳出（一般会計）	27
・性質別歳出.....	27
・経費別歳出.....	28
特別会計	29

令和2年度当初予算(案)のポイント

1

第五次新居浜市長期総合計画の完遂

令和2年度が最終年度となる第五次新居浜市長期総合計画について、「快適交流」「環境調和」「経済活力」「健康福祉」「教育文化」「自立協働」の6つのまちづくりの目標それぞれで、着実な実行と計画の完遂を目指します。

2

防災・減災対策の充実・強化

- 総合防災拠点施設運用開始
- 災害時対応型移動式トイレ車両の導入 (21p)
- 緊急避難場所として届け出ている自治会館などの耐震化補助 (22p)



3

ICT化の推進

- スマートシティの推進 (23p)
- 地域ポイント制度の本格実施 (23p)
- 先進的技術実証支援事業の創設 (10p)
- 小中学校全校へのタブレット端末導入 (16p)



Hello!
NEW

第2期新居浜市総合戦略の推進

基本 目標 1

新

たな雇用の創出と産業を支える人づくりに努め、
地元産業を振興します

- 雇用対策費 (9p)
- 企業立地促進対策費 (9p)
- 先進的技術実証支援事業費 (10p) など



基本 目標 2

居

住地・観光地としての魅力を高め、関係人口を
創出し、交流人口・定住人口を拡大します

- インバウンド観光推進費 (11p)
- 総合文化施設開館5周年記念事業費 (19p)
- 三世代同居促進事業費 (21p) など

基本 目標 3

浜

っ子を増やすため、結婚・出産・子育て支援を充実
するとともに、健康長寿社会を実現します

- 母子保健推進費 (14p)
- 小中学校ICT環境整備推進事業費 (16p)
- 地域ポイント制度運営事業費 (23p) など



基本 目標 4

市

域・組織を越えた連携を進め、地域特性を踏まえた
時代に合ったまちづくりを推進します

- 公営住宅建替推進事業 (6p)
- 自転車のまちづくり推進事業費 (8p)
- スマートシティ推進事業費 (23p) など

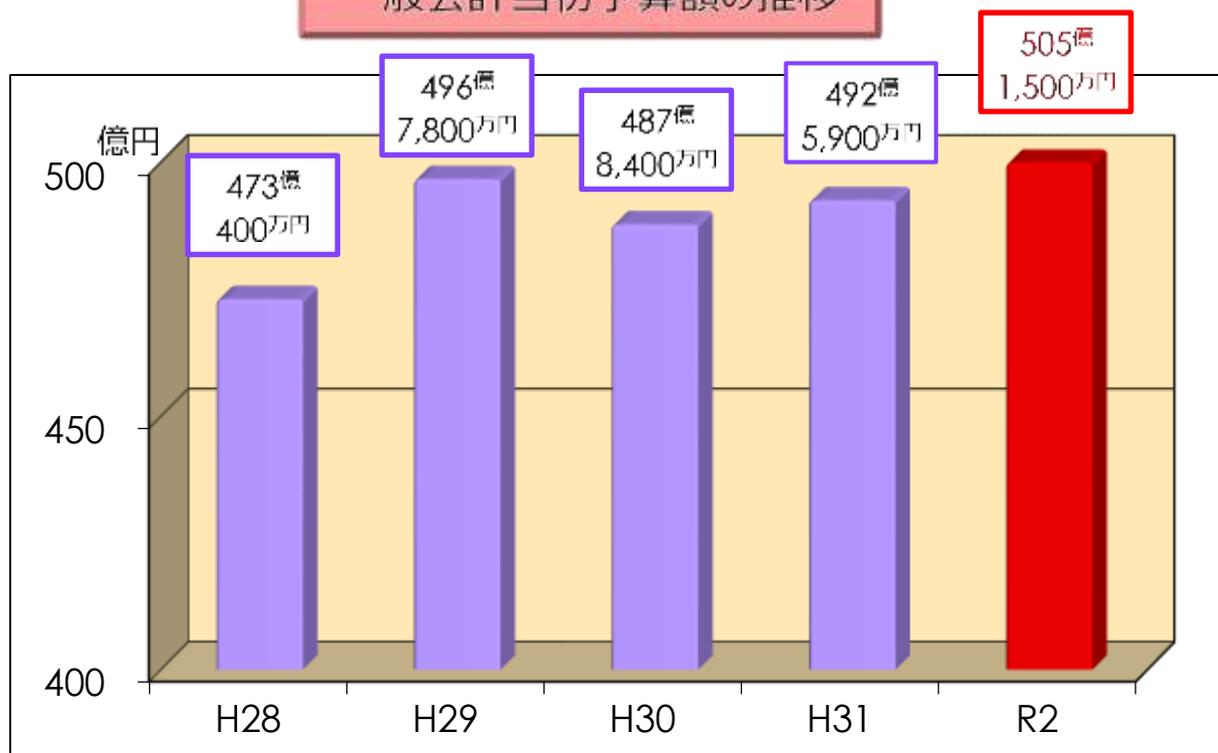
予算規模

令和2年度当初の予算規模は、一般会計が、505億1,519万円となり、対前年度比は、12億5,609万4千円、2.5%の増となっています。

また、特別会計は、290億2,784万9千円、企業会計が、137億9,636万4千円となり、全会計の合計では、933億3,940万3千円となっています。

	令和2年度当初	31年度当初	増減額	増減率
一般会計	505億1,519万円	492億5,909万6千円	12億5,609万4千円	2.5%
特別会計	290億2,784万9千円	286億 259万3千円	4億2,525万6千円	1.5%
企業会計	137億9,636万4千円	124億4,317万5千円	13億5,318万9千円	10.9%
合計	933億3,940万3千円	903億 486万4千円	30億3,453万9千円	3.4%

一般会計当初予算額の推移



主要な事業の概要

新規 ・新規事業 拡充 ・拡充事業

《 》 ・平成31年度当初予算額

上部東西線改良事業 (建設部道路課) 《3億125万円》

令和6年度の供用開始を目標に、萩生・大生院双方から街路事業、地方道事業として進めます。

街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線(1,212m)

地方道事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線(775m)

・事業内容 用地費 5,900万円(4,575㎡)
補償費 7,790万円 など



事業費	国	市債	一般財源
1億9,391万5千円	5,390万円	1億1,430万円	2,571万5千円

宇高西筋線改良事業 (建設部道路課) 《5,015万円》

高津小学校前から新田松神子線(昭和通り)の430mについて、移転補償・用地買収に着手します。

・事業内容 用地費 2,780万円(1,400㎡) など

事業費	国	市債	一般財源
4,221万円	2,255万円	1,660万円	306万円

フィールド1 快適交流

平形外山線改良事業 (建設部道路課) 《5,684万4千円》

令和2年度の事業完了に向けて、南中学校西側の未改良区間(95m)の整備に向けた墳墓移転補償・道路改良工事等を行います。

・事業内容	道路改良工事費	2,670万円	
	付帯工事費	380万円	
	補償費	320万円	など

事業費	国	市債	一般財源
3,380万円	1,650万円	1,210万円	520万円



道路整備事業 (建設部道路課) 《3億5,000万円》

市民生活に密着した市道の改良・修繕・舗装の更新を行います。

・事業内容	工事請負費	2億450万円	大生院船木線外11路線
	委託料	1億550万円	街路樹剪定等
	用地費・補償費	1,600万円	高山渦井橋線外5路線
	施設修繕等	2,400万円	

事業費	一般財源
3億5,000万円	3億5,000万円

公営住宅建替推進事業 (建設部建築住宅課) 《2億2,401万1千円》

新居浜市公営住宅等長寿命化計画に基づき、東田団地の建替えを行います。

・事業内容 第一期工事(1号棟建設工事) R2~R4

※1号棟 64戸(単身用24戸、世帯用22戸、兼用16戸、車いす用2戸)

事業費	国	市債	一般財源
4億8,750万8千円	2億4,305万円	2億4,300万円	145万8千円



民間ブロック塀改修補助事業費 (建設部建築指導課) 《540万円》

拡充

巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往来の妨げとなり復旧作業に支障をきたすことから、民間のブロック塀撤去費用に対して、令和2年度より、通学路においては改修工事についても補助を行います。

・補助金額 改修補助(通学路) 上限30万円×30件

撤去補助(通学路以外) 上限10万円×10件

事業費	国	県	一般財源
1,000万円	450万円	225万円	325万円

斎場施設整備事業 (環境部環境保全課) 《2億3,495万7千円》

拡充

昭和59年から供用を開始し老朽化が進行している火葬棟の改修(火葬炉8炉を大型炉に入替)を実施するとともに、待合棟の改修などをおこないます。
(平成30～令和3年度)

- ・事業内容 (火葬棟)改修工事、定期点検整備工事等
(待合棟)トイレ改修、ロータリー等外構工事

事業費	市債	一般財源
2億7,086万4千円	2億570万円	6,516万4千円



環境基本計画推進費 (環境部環境保全課) 《30万4千円》

拡充

「特殊LED蛍光管照明採用による省エネ・省コスト・耐震性能の向上」を受け、市有施設への高効率照明導入を計画的に実施するため、導入計画を策定します。

事業費	一般財源
310万1千円	310万1千円

菊本最終処分場施設整備事業 (環境部環境施設課) 《1,769万1千円》

拡充

菊本最終処分場の埋め立て地側面を囲み遮水する箱型鋼矢板の腐食を防止し、廃棄物埋立護岸の延命化を図るための対策工事をおこないます。

事業費	市債	一般財源
4億1,980万9千円	4億1,300万円	680万9千円

自転車のまちづくり推進事業費 (環境部環境保全課) 《38万円》

拡充

地球温暖化対策の一環として、自転車の利用促進を図るとともに、高齢者の移動手段を確保するため、電動アシスト自転車購入費用の一部を補助します。

- ・対象者 65歳以上の市内在住者
- ・補助金額 購入金額の1/3(上限額20,000円、免許返納者は40,000円)
- ・補助件数 100件(一般50件、免許返納者50件)
- ・予算額 300万円(20,000円×50件、40,000円×50件)



事業費	その他	一般財源
332万8千円	32万8千円	300万円

一般下水路整備事業 (環境部河川水路課) 《1億5,000万円》

安全で快適な生活環境の創出に向け、市管理河川及び排水路の整備を推進することにより、生活環境の改善及び水質保全を図るとともに、浸水被害の解消を図ります。

- ・事業内容 工事請負費 1億1,000万円 上原川改良工事外8箇所
- 委託料 3,680万円 河川堤防除草、土砂撤去等
- 補償費等 700万円 工事に伴う水道等移設補償等
- 施設修繕料等 620万円

事業費	一般財源
1億6,000万円	1億6,000万円

経済活力

雇用対策費 (経済部産業振興課) 《699万円》

拡充

出産や育児、介護等を機に仕事を離れている女性を主なターゲットとして、女性の採用に積極的な企業とのマッチングの場として、女性のための合同企業説明会を開催します。

- ・事業内容 女性就労促進業務委託料 など

事業費	一般財源
788万2千円	788万2千円



企業魅力発信事業費 (経済部産業振興課)

新規

働き方改革に取り組む企業を認定する「働き方改革推進企業認定制度」及びSDGs達成に向けた取り組みを行う企業を登録する「SDGs推進企業登録制度」を創設し、市内外に広く発信することにより、人材確保・企業価値の向上につなげます。

- ・事業内容 働き方改革推進奨励金(認定企業に対し1件あたり10万円)
企業魅力発信業務委託料



事業費	一般財源
500万円	500万円

企業立地促進対策費 (経済部産業振興課) 《9,777万4千円》

拡充

ICT企業等誘致調査業務により選定された企業等を対象として、現地視察ツアーの開催などにより誘致を図るとともに、本市の誘致PRツールを作成します。

- ・事業内容 ICT企業等誘致事業 612万8千円
企業立地促進条例に基づく補助金 2億5,470万1千円 など

事業費	国	一般財源
2億6,088万9千円	306万4千円	2億5,782万5千円

オープンファクトリー開催事業費 (経済部産業振興課)

新規

体験型の工場見学イベントを通じ、ものづくり現場を体感することにより、ものづくり業界のイメージアップ、企業の認知度向上を図って人材確保につなげるため、令和元年度「えひめさんさん物語」のコアプログラムとして行った、オープンファクトリー・アーティストinファクトリーについて、実施する企業に対して支援します。

・事業内容

実施企業への開催費補助金 オープンファクトリー 30万円×3社
 アーティストinファクトリー 50万円×1社 など



事業費	一般財源
160万円	160万円

先進的技術実証支援事業費 (経済部産業振興課)

新規

当市において、次世代産業基盤となりうる新事業の創出を促進し、スマートシティの実現に向けた取り組みを加速するため、先進的な技術を活用した新事業の実証を支援する制度を創設します。

・事業内容 先進的技術実証支援業務委託料
 先進的技術実証支援事業補助金

事業費	一般財源
450万円	450万円



フィールド3 経済活力

インバウンド観光推進費 (経済部運輸観光課) 《100万円》

拡充

インバウンド時代に対応した外国人誘客に向け、外国人に向けた情報発信と誘致活動、ホスピタリティの向上に取り組み、外国人観光客を含めた交流人口の増加を図ります。

- ・事業内容 台湾旅行社向け商談会参加、3か国語PR冊子製作
旅行事業者招聘事業(ファムツアー)
多言語看板QRコード設置(5か国語)
外国語版新居浜市観光パンフレット制作 など

【流鏝】松山、新居浜三大兩夜自由行 | 新居浜太鼓祭、東方西丘比丘、道後温泉

Copyright © 2018 新居浜市観光協会



事業費	国	一般財源
1,008万8千円	504万4千円	504万4千円

渡海船航路浚渫事業 (経済部運輸観光課)

新規

渡海船の安全運航のため、大島漁港内に堆積している土砂を浚渫し、安全運航可能な水深3mを確保します。

- ・事業内容 大島漁港内浚渫工事



事業費	市債
7,210万円	7,210万円

市単独土地改良事業 (経済部農地整備課) 《7,000万円》

農道維持管理事業 (経済部農地整備課) 《1億円》

市民生活に密着した農道など、緊急的に必要となる道路舗装をはじめとする維持修繕や水路の改修・浚渫などをおこないます。

・事業内容

土地改良事業補助金	6,800万円	原材料費	200万円
施設修繕料	4,000万円	浚渫委託料	1,000万円
道路管理等委託料	2,600万円	測量委託料	400万円
工事請負費	4,000万円		



事業費	一般財源
1億9,000万円	1億9,000万円

土地改良施設耐震対策事業 (経済部農地整備課) 《2,013万円》

拡充

決壊等の際に下流域に甚大な影響を及ぼす、ため池の耐震対策工事を行うことで、住民の安心・安全の確保を図るとともに、避難の指針となるハザードマップを作成します。

・事業内容

- 耐震対策工事負担金(市の負担割合は11%) 1,760万円
内訳(池田池 770万円、宮ノ谷大池 495万円、青木下池 495万円)
- ハザードマップ作成 など 2,223万4千円

事業費	県	市債	一般財源
3,983万4千円	2,200万円	1,580万円	203万4千円



認定子ども園施設整備事業 (福祉部子育て支援課)

新規

学校法人菊本学園が運営する菊本幼稚園について、令和3年度から幼稚園型認定こども園に移行するために実施する園舎改築事業に、国・県と協調して補助します。

- ・事業内容 認定こども園 園舎改築(鉄骨造2階建 2,666.25㎡)
定員 幼稚園 251人、保育園 49人

事業費	国	県	市債	一般財源
3億9,402万7千円	5,080万円	2億1,188万5千円	1億500万円	2,634万2千円

総合福祉センター整備事業 (福祉部地域福祉課) 《4,249万7千円》

総合福祉センター本館(平成8年)及び別子山分館(平成5年)について、計画的に施設修繕を実施することで、施設の長寿命化を図ります。

- ・事業内容 1)本館 プール内塗装、屋根水平車輪修繕等プール関連修繕
昇降機改修、屋上チラー圧縮機更新 など
- 2)分館 防水改修



事業費	市債	一般財源
1億1,210万5千円	1億80万円	1,130万5千円

感染症等予防費 (福祉部保健センター) 《3億3,380万4千円》

拡充

予防接種法に基づき行っている、乳幼児、学童等をはじめとした予防接種に加えて、令和2年度から新たに、新生児に対するロタウィルスワクチンの予防接種を実施するとともに、令和3年度までの時限措置として行っている、風しん対策としての抗体検査及び結果に応じた予防接種を実施します。

事業費	国	一般財源
3億8,634万3千円	755万1千円	3億7,879万2千円

母子保健推進費 (福祉部保健センター) 《1億3,443万2千円》

拡充

出生数の増加を図る目的で、保険適用外となる不妊治療について、経済的な負担軽減のために一部公費助成を行っていますが、令和2年度から、特定不妊治療(体外受精・顕微授精など)に対する助成額を、1回5万円から20万円に増額するとともに、不育症に対する治療についても補助対象とします。

・事業内容	1歳6か月児・3歳児健康診査	929万8千円
	特定不妊治療助成事業補助金	1,300万円
	育児支援家庭訪問事業	1,269万円
	一般不妊治療等助成事業補助金	300万円
	妊婦・乳児期の健康づくり	8,856万2千円 など

事業費	国	県	一般財源
1億3,502万円	386万9千円	711万9千円	1億2,403万2千円

小学校施設環境整備事業 (教育委員会学校教育課) 《1億1,528万9千円》

中学校施設環境整備事業 (教育委員会学校教育課) 《7,347万2千円》

・事業内容

【小学校】 1億7,371万5千円

- ・垣生小学校屋上防水改修
- ・新居浜小学校体育館床改修
- ・泉川小学校北棟トイレ改修
- ・惣開小学校体育館屋根改修 など

【中学校】 7,654万7千円

- ・中萩中学校西棟屋上防水改修
- ・川東中学校体育館改修
- ・東中学校防球ネット設置
- ・東中学校駐輪場排水施設整備 など

事業費	市債	その他	一般財源
2億5,026万2千円	1億3,990万円	2,826万1千円	8,210万1千円

スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (教育委員会学校教育課) 《297万9千円》

拡充

教員の負担軽減のため、教員が担っている業務のうち、授業準備等における補助的な役割を担うためのスクール・サポート・スタッフを、市内小中学校に配置します。

- ・小学校 13校、中学校 9校
(うち、中萩小、泉川小、角野中、川東中の4校は配置済み)

事業費	県	一般財源
1,919万2千円	1,141万7千円	777万5千円

小中学校ICT環境整備推進事業費

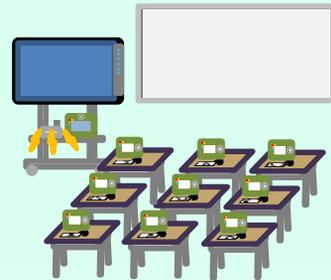
(教育委員会学校教育課)
《7,537万5千円》

拡充

国のGIGAスクール構想に基づき、学習者用コンピュータ1人1台の時代を目指して、小中学生1人に1台の端末とクラウド活用、それに必要な高速通信ネットワーク環境の実現に向けて、全小中学校3クラスに1クラス分のタブレット端末の導入と、ICTを活用した教育活動を支援するためのICT支援員を配置します。

- ・事業内容 タブレット端末(3クラスに1クラス分)導入 3,220台
ICT支援業務委託(ICT支援員配置)
デジタル教科書及び授業支援ソフト導入 など

事業費	一般財源
3億3,225万5千円	3億3,225万5千円



英語検定受験奨励事業費

(教育委員会学校教育課)

新規

中学校生徒の英語力向上を目指して、市内中学校3年生の保護者を対象に、英語検定3級の検定料の一部を奨励費として助成します。

事業費	一般財源
206万7千円	206万7千円

SDGs推進事業費 (教育委員会学校教育課)



新規

2015年の国連サミットにおいて採択された、持続可能な社会を実現するための17の目標(SDGs)について、市内の小中学生・教職員を対象にした講演会の開催や、啓発冊子の作成を行います。

・事業内容 新居浜版SDGs(啓発冊子)の印刷、SDGs講演会 など

事業費	その他
400万円	400万円



東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレー等推進事業費

(教育委員会スポーツ振興課)

新規

東京2020オリンピック聖火リレー及び、パラリンピック聖火フェスティバルを行うことで、オリンピック・パラリンピックへの機運醸成に取り組みます。

・事業内容

1) オリンピック聖火リレー 令和2年4月22日(水)

【走行ルート】 あかがねミュージアム～新居浜市役所(約2km)

【聖火ランナー】11名

2) パラリンピック聖火フェスティバル 令和2年8月15日(土)

東・中・南予でそれぞれ採火された聖火が各圏域をめぐり、松山にて集火され、東京へ送り出される。

【会場】 イオンモール新居浜 11時～12時(予定)

事業費	一般財源
443万9千円	443万9千円

日本スポーツマスターズ2020 愛媛大会開催事業費

(教育委員会スポーツ振興課)

新規

令和2年9月18日～9月22日までの間、県内11市5町で開催される日本スポーツマスターズ2020愛媛大会において、新居浜市にて行われる、女子バレーボール、男子軟式野球、男子ゴルフ(※日程 9月9日～11日)に対して、大会の開催を支援するとともに、新居浜市をPRします。

・事業内容

日本スポーツマスターズ…シニア世代(35歳以上)を対象とする
総合スポーツ大会

【規模】全国各地から1,000名以上の選手、監督等が来市見込



事業費	一般財源
111万4千円	111万4千円

旧広瀬邸等保存活用事業

(教育委員会文化振興課)

新規

国の重要文化財「旧広瀬家住宅」と、国名勝「旧広瀬氏庭園」の保存活用計画の策定及び耐震診断を行います。

- ・事業内容 保存活用計画(現状調査、課題抽出、方針決定など)
耐震診断(地盤調査、構造図作成など)

事業費	国	一般財源
3,622万円	1,811万円	1,811万円



総合文化施設開館5周年記念事業費

(教育委員会文化振興課)

新規

令和2年7月に開館5周年を迎える節目として、東京藝術大学のクローン技術により蘇った、「法隆寺金堂壁画」や「バーミヤン大仏天井壁画」等、失われた、または見ることのできない世界的文化遺産を体感できる、特別企画展「素心伝心展」を開催します。

また、「素心伝心展」に続いて、市内外の来館者によりPR出来るよう、子どもから大人まで楽しめる、夏休み期間に合わせたイベント「チームラボ 未来の遊園地」を開催します。

・事業内容

1) 特別企画展「素心伝心展」

【日程】 令和2年4月24日(金)～6月21日(日)

【特徴】「触れて、見て、学ぶ」、体験・学習型企画展

2) デジタルアート展「チームラボ 未来の遊園地」

【日程】 ※夏休み期間中を予定

3) 360° シアター用映像制作

事業費	その他
5,637万9千円	5,637万9千円



端出場水力発電所整備事業 (企画部別子銅山文化遺産課) 《1億8,629万1千円》

旧端出場水力発電所保存活用計画に基づき、平成30年度から令和4年度の予定で、耐震補強等の工事を進めます。

令和2年度・・・本体耐震鉄骨補強工事(内部・外部)、屋根葺き替え、建具補修など

事業費	国	市債	その他
4億2,434万4千円	1億8,518万円	2億1,160万円	2,756万4千円



産業遺産群PR冊子作成事業費 (企画部別子銅山文化遺産課)

新規

近代化産業遺産群のストーリーをPRする冊子を作成し、新居浜市の広報・営業ツールとして広く活用することで、観光客数増加につなげます。

・事業内容 「産業遺産版るるぶ」の作成・配布PR

事業費	その他
699万円	699万円



消防自動車整備事業 (消防本部総務警防課) 《1億1,918万2千円》

拡充

消防車両整備計画並びに新居浜市消防団活性化計画により配備している車両について、順次更新します。また、令和2年度については、災害時対応型移動式トイレ車を導入します。

- ・事業内容 ①40m級はしご付き消防自動車、②水槽付消防ポンプ自動車
③災害時対応型移動式トイレ車(トレーラートイレ車)

事業費	国	市債	一般財源
3億1,668万3千円	1,709万4千円	2億9,020万円	938万9千円

消防分団詰所整備事業 (消防本部総務警防課) 《3,687万3千円》

消防団詰所について、長寿命化を目的とした屋上防水、外壁改修等の計画的な予防保全工事を実施します。

- ・トイレ洋式化、シャワー室設置(神郷) ・屋上防水(新居浜西、多喜浜、大生院)
- ・外壁改修(新居浜西、多喜浜、金子西) など

事業費	市債	一般財源
3,556万2千円	2,640万円	916万2千円



三世代同居促進事業費 (企画部地方創生推進課) 《500万円》

三世代同居・近居に対して支援することで、子育てのしやすい環境づくりを行います。

三世代同居・近居 50万円 リフォーム 20万円

事業費	一般財源
1,500万円	1,500万円

自治会加入促進費 (市民部地域コミュニティ課)

新規

自治会加入率の低下に歯止めをかけるため、若い世代を中心に、転入者や住宅契約者、自治会内の未加入者等を対象に、自治会加入の意義をわかりやすくまとめた冊子を作成し配布します。

- ・事業内容 加入促進冊子等制作委託

事業費	国	一般財源
104万5千円	52万2千円	52万3千円

自治会館耐震対策事業 (市民部地域コミュニティ課)

新規

地域のコミュニティ活動の拠点である自治会館には、自主的な緊急避難場所として届け出ている施設も有るため、地域防災力向上を図るために、自治会館の耐震診断と設計、及び改修費用について補助します。

- ・事業内容 自主的な緊急避難場所として届け出ている自治会館などに対する耐震化補助

補助内容	構造	補助率	補助上限額
耐震診断	木造	1/2	25万円
	RC造		40万円
耐震設計	木造		15万円
	RC造		50万円
耐震工事	区分なし		500万円

事業費	一般財源
1,105万円	1,105万円



計画の推進

スマートシティ推進事業費 (企画部総合政策課)

新規

総務省の国庫補助を受け、プラットフォームの構築などスマートシティ化の取り組みを実施しており、更に事業を推進するため、連携協定を締結したソフトバンクやハートネットワークを中心に、市民サービスを向上させる取り組みを行います。

- ・事業内容 ①プラットフォーム運用事業
- ②マイナンバー認証運用事業
- ③子供・高齢者見守り事業
- ④バスロケーションシステム構築事業

事業費	一般財源
2,830万6千円	2,830万6千円



地域ポイント制度運営事業費 (企画部総合政策課)

新規

これまで市が実施してきた健康や環境に関する活動を支援するためのポイント事業などを、便利で使いやすいポイント事業に統合し、各種活動でたまったポイントを、事業加盟店舗で使える、地域ポイント制度を始めます。

- ・事業内容 各種ポイント事業の統合
- ポイントカードやスマホアプリにて運用
- 加盟店 (令和2年度は50店舗程度を想定)

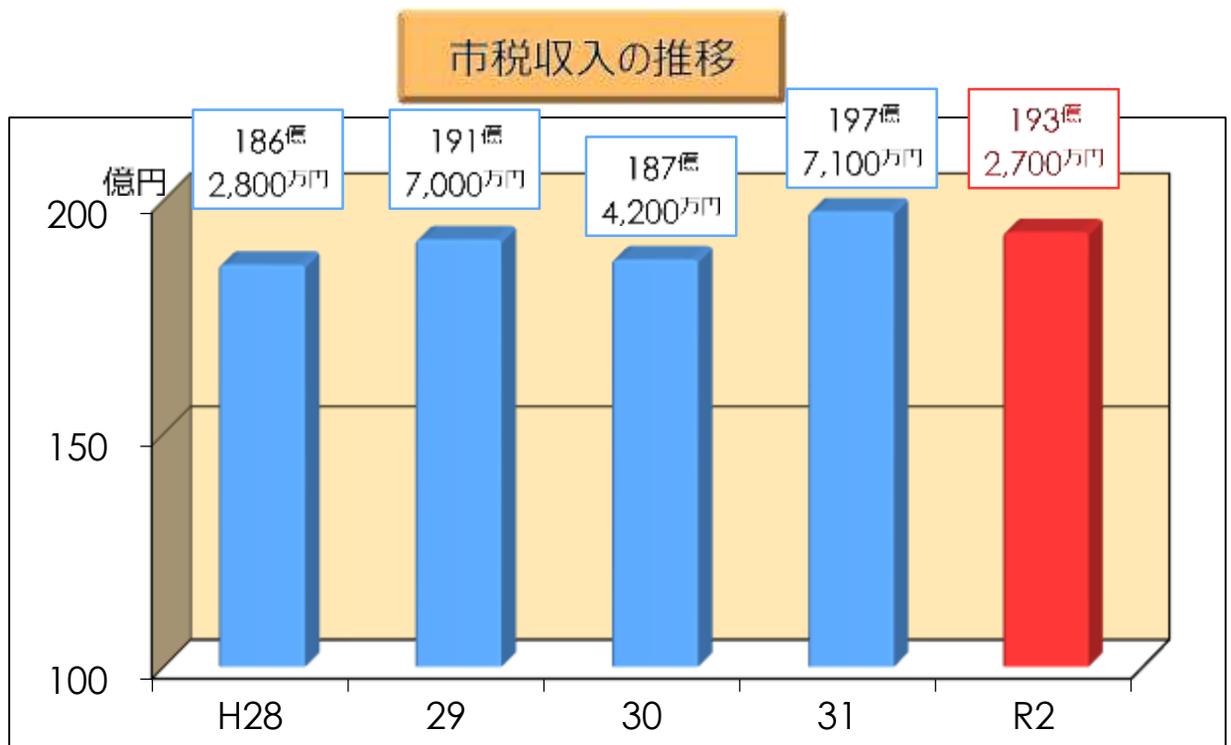
事業費	一般財源
1,750万円	1,750万円

歳入（一般会計）

1 市税・・・193億2,705万7千円（対前年度比2.2%減）

	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
市民税	75億4,201万3千円	77億9,137万7千円	△2億4,936万4千円	△3.2%
個人	58億1,758万1千円	57億4,726万 円	7,032万1千円	1.2%
法人	17億2,443万2千円	20億4,411万7千円	△3億1,968万5千円	△15.6%
固定資産税	93億9,036万9千円	95億5,919万8千円	△1億6,882万9千円	△1.8%
都市計画税	12億2,900万 円	12億1,768万4千円	1,131万6千円	0.9%
その他	11億6,567万5千円	12億 353万4千円	△3,785万9千円	△3.1%
合計	193億2,705万7千円	197億7,179万3千円	△4億4,473万6千円	△2.2%

- ・法人市民税・・・税制改正による法人税割の税率変更などにより、15.6%の減
- ・固定資産税・・・償却資産の減見込などにより、1.8%の減
- ・その他・・・市たばこ税の減収により、3.1%の減



※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

2 地方交付税・臨時財政対策債

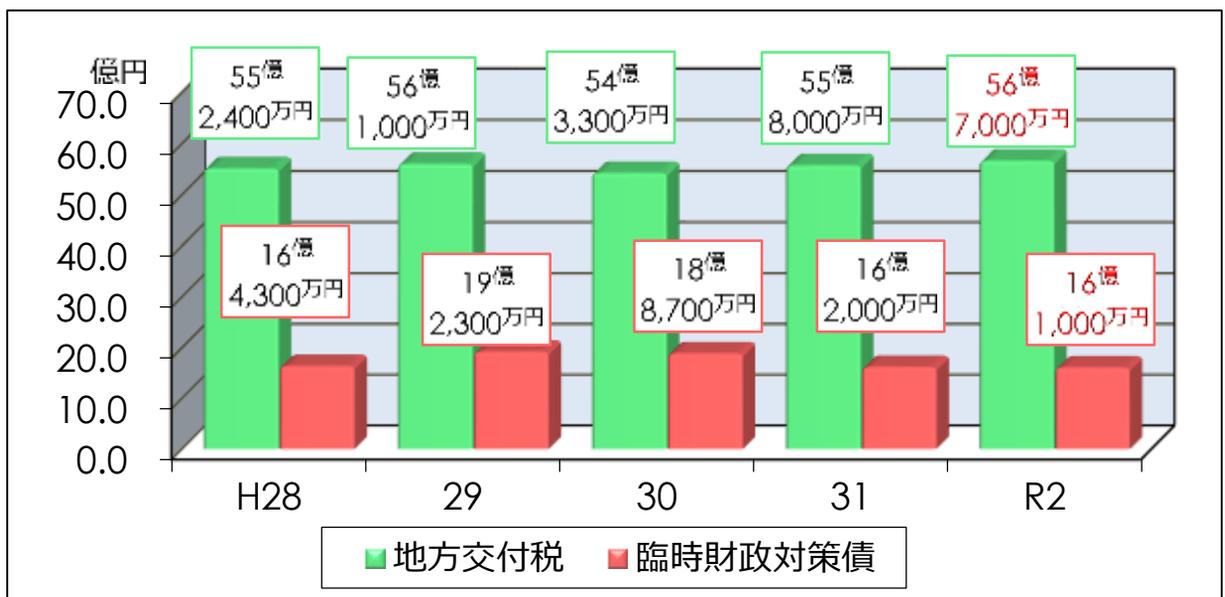
・・ **72億8,000万円（対前年度比1.1%増）**

	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
地方交付税	56億7,000万円	55億8,000万円	9,000万円	1.6%
普通	50億2,000万円	49億4,000万円	8,000万円	1.6%
特別	6億5,000万円	6億4,000万円	1,000万円	1.5%
臨時財政対策債	16億1,000万円	16億2,000万円	△1,000万円	△0.6%
合計	72億8,000万円	72億 円	8,000万円	1.1%

地方財政計画や本市の市税収入の動向等を踏まえ、地方交付税は対前年度比1.6%の増、臨時財政対策債は△0.6%の減を見込んでいます。

※ 臨時財政対策債・交付税総額が不足する場合、その不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんしており、その地方債のことを臨時財政対策債と言います。

地方交付税、臨時財政対策債の推移



※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

3 市債・・・48億6,030万円（対前年度比10.3%減）

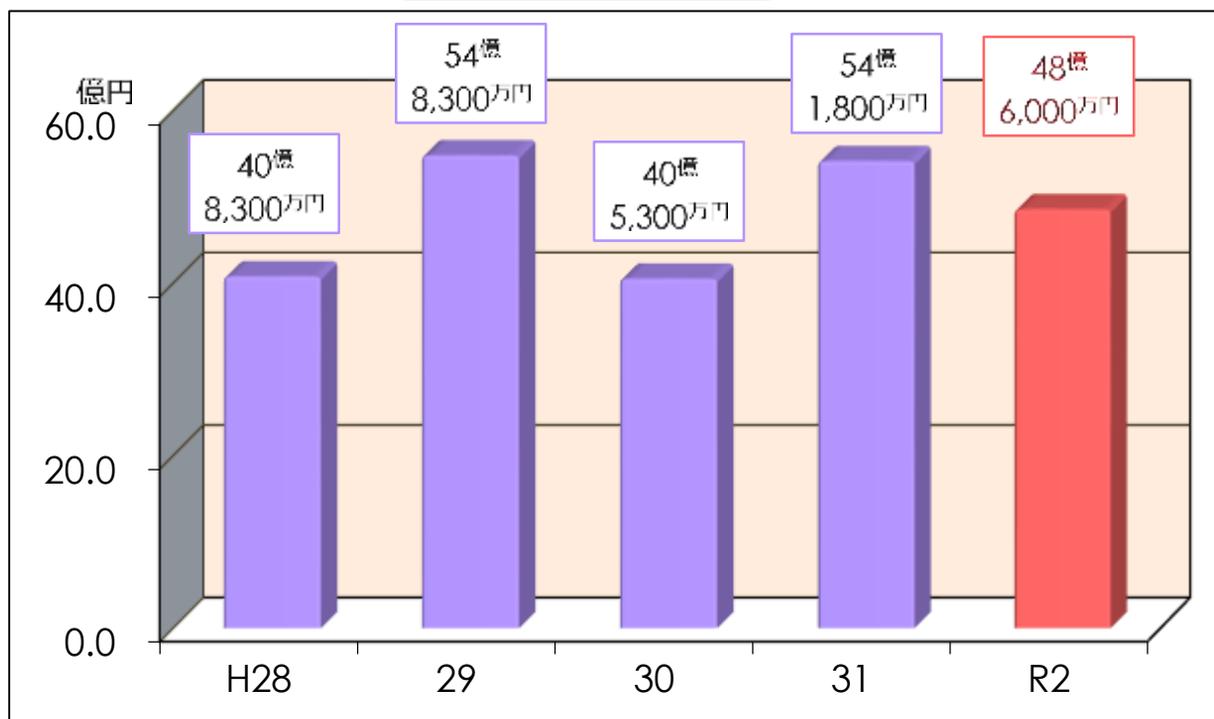
	令和2年度当初	平成31年度当初	増減額	増減率
市債	48億6,030万円	54億1,860万円	△5億5,830万円	△10.3%

市債は、対前年度比5億5,830万円、10.3%減の48億6,030万円となっています。

《増減の主な要因》

- ・端出場水力発電所整備事業債の増 1億2,120万円
- ・市民体育館空調設備整備事業債の減 △4億9,260万円
- ・一般廃棄物処理事業債の増 4億8,460万円
- ・総合防災拠点施設建設事業債の減 △14億7,360万円

市債の推移

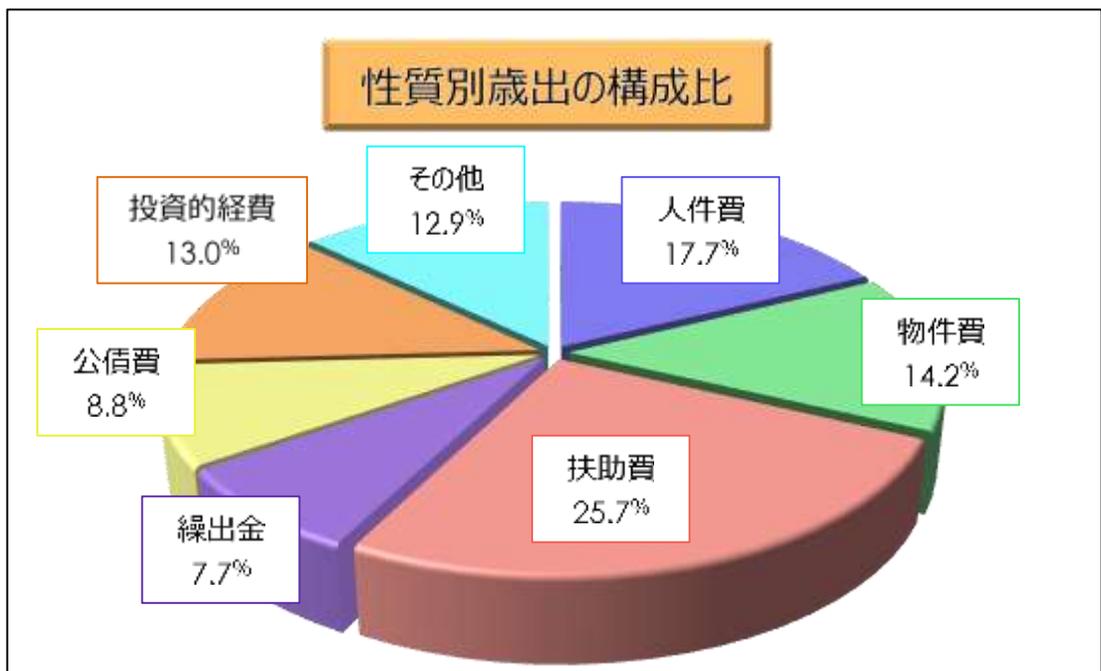


※ 平成28～30年度は決算額、平成31年度、令和2年度は当初予算額

歳出（一般会計）

1 性質別

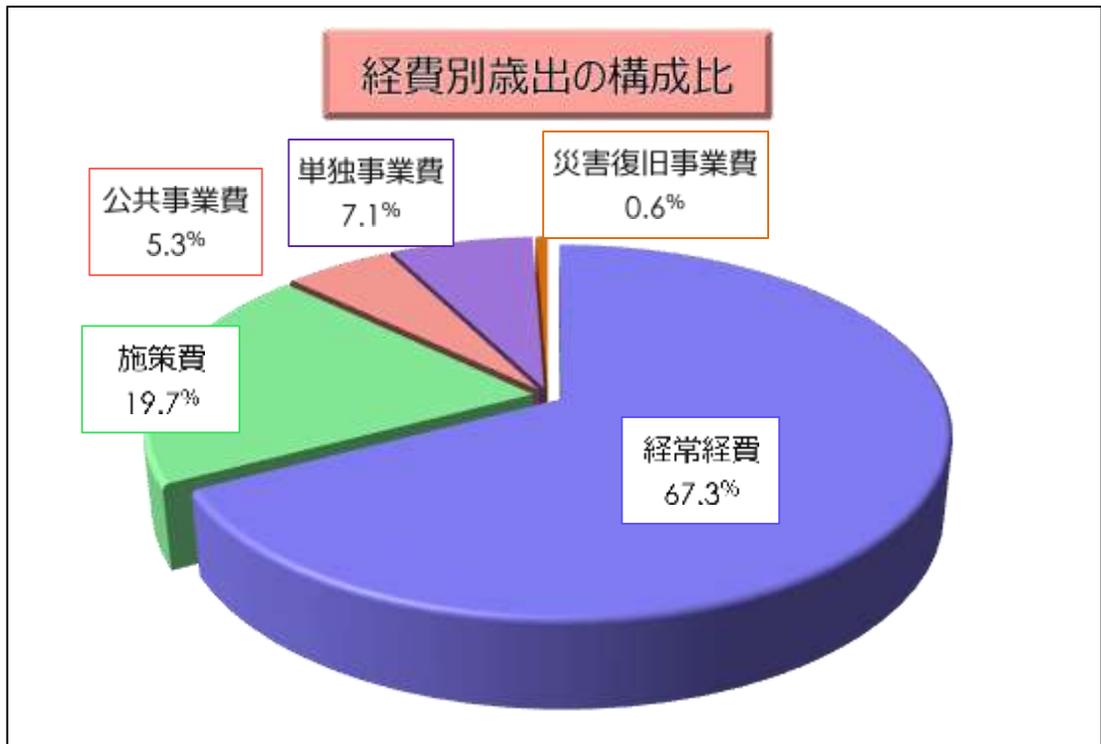
	令和2年度当初		31年度当初	増減額	増減率
		構成比			
人件費	89億6,411万6千円	17.7%	82億9,413万7千円	6億6,997万9千円	8.0%
物件費	71億4,793万7千円	14.2%	69億8,869万4千円	1億5,924万3千円	2.3%
扶助費	129億7,386万6千円	25.7%	127億6,813万4千円	2億 573万2千円	1.6%
繰出金	39億1,223万 円	7.7%	55億9,840万4千円	△16億8,617万4千円	△30.1%
公債費	44億4,018万3千円	8.8%	44億4,372万2千円	△353万9千円	△0.1%
投資的経費	65億5,036万7千円	13.0%	68億 373万5千円	△2億5,336万8千円	△3.7%
補助	29億4,485万9千円	5.8%	19億9,407万7千円	9億5,078万2千円	47.7%
単独	36億0,550万8千円	7.2%	48億 965万8千円	△12億 415万 円	△25.0%
その他	65億2,649万1千円	12.9%	43億6,227万 円	21億6,422万1千円	49.6%
合計	505億1,519万 円	100%	492億5,909万6千円	12億5,609万4千円	2.5%



歳出（一般会計）

2 経費別

	令和2年度当初		31年度当初	増減額	増減率
		構成比			
経常	340億1,205万5千円	67.3%	338億4,528万9千円	1億6,676万6千円	0.5%
施策	99億5,276万8千円	19.7%	86億1,007万2千円	13億4,269万6千円	15.6%
公共	26億7,485万9千円	5.3%	19億9,407万7千円	6億8,078万2千円	34.1%
単独	35億7,550万8千円	7.1%	47億7,965万8千円	△12億 415万 円	△25.2%
災害復旧	3億 円	0.6%	3,000万 円	2億7,000万 円	900.0%
合計	505億1,519万 円	100%	492億5,909万6千円	12億5,609万4千円	2.5%



特別会計

特別会計の当初予算額は、合計で290億2,784万9千円となっています。

	令和2年度当初	31年度当初	増減額	増減率
渡海船事業	2億7,068万2千円	1億8,698万6千円	8,369万6千円	44.8%
住宅新築資金等 貸付事業	488万7千円	513万3千円	△24万6千円	△4.8%
平尾墓園事業	2,735万8千円	3,043万7千円	△307万9千円	△10.1%
国民健康保険 事業	128億3,573万4千円	127億4,408万2千円	9,165万2千円	0.7%
介護保険事業	139億4,893万3千円	135億2,967万 円	4億1,926万3千円	3.1%
後期高齢者 医療事業	18億1,266万3千円	17億1,091万4千円	1億174万9千円	5.9%
工業用地 造成事業	1億2,759万2千円	3億9,537万1千円	△2億6,777万9千円	△67.7%
合計	290億2,784万9千円	286億 259万3千円	4億2,525万6千円	1.5%

特別会計の当初予算額

